

第43期 事業報告書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで



東京エレクトロン株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第43期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

営業の概況

当期の世界経済動向につきましては、米国経済は、大型ハリケーンの被害や原油高の影響が懸念されたものの、個人消費や設備投資が堅調であったことにより底堅く推移しました。アジア経済においては、中国が好調な輸出を背景に、引き続き高成長率を維持し、韓国や台湾におきましても、順調に推移しました。また、日本経済は、企業の好業績を背景とした積極的な設備投資や雇用改善など、着実な景気回復を継続しております。

当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業に関しましては、デジタルカメラ、DVDレコーダー、薄型テレビ、携帯型音楽プレーヤーなどを始めとするデジタル家電製品が市場の裾野をさらに拡大しました。また、パソコン、携帯電話につきましては、新たな市場であるBRICsなどの新興国へ急速な浸透が始まってきております。

これらの電子機器に搭載される半導体・FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）の市況は急拡大した前期（第42期）の後を受け、期初には一部慎重な見方もありましたが、概ね堅調な結果となりました。

こうしたビジネス環境のもと、当社グループは引き続き高機能、最先端技術製品の販売に積極的に取組んだ結果、当期（第43期）の連結業績につきましては、売上高6,736億8千6百万円（前期比6.0%増）、営業利益757億3百万円（前期比18.3%増）、経常利益759億5千1百万円（前期比15.7%増）、税金等調整前当期純利益753億2千8百万円（前期比35.1%増）、当期純利益480億5百万円（前期比22.1%減）となりました。また、単独業績につ



CONTENTS

株主のみなさまへ	1
主要な事業内容	3
半導体(IC)製造プロセス	4
CLOSE UP	5
業績等の推移	7
連結財務諸表	9
単独財務諸表	11
株式・社債の状況	13
役員等、会社の概況	14

株主メモ

きましては、売上高5,720億 1千 9 百万円（前期比6.6%増）、営業利益378億 6 千 1 百万円（前期比34.6%増）、経常利益448億 3 千 6 百万円（前期比34.9%増）、税引前当期純利益450億 4 千万円（前期比139.6%増）、当期純利益292億 5 千 6 百万円（前期比13.5%減）となりました。

当社グループの対処すべき課題

当社グループは、最先端技術の提供と販売した装置に対する徹底した技術サポートを行うことによって、顧客からマーケットの一員として深い信頼と高い評価を得るとともに、半導体関連業界のマーケットリーダーの一員として、業界の世界的成長に携わってまいりました。

情報化社会の進展に伴い、半導体・FPD製品は、従来のパソコン・携帯電話中心の用途からほとんどの電子製品で使用されるようになってきており、生活の隅々までに浸透・普及しております。また一方、顧客であるデバイスメーカーのニーズは従来以上に多様化してきており、高いプロセス性能・量産性能を發揮できる差別化技術を組み込んだ製造装置が求められるようになってきております。

このように市場や事業環境が一段とスピードを増して変化するなか、当期も引き続き技術・開発活動の強化に取組み、主要製品分野において、それぞれ新製品を市場に投入しました。また本年4月には、プロダクトマーケティング力、装置開発力及び製造技術力の強化を行うために、半導体製造装置部門において、製品を機軸とするビジネス・ユニットと生産子会社を一本化した4つの事業部に再編し、それぞれの事業分野によりフォーカスして事業展開を行える体制としたほか、顧客対応力の強化及びスピードアップを図ることを目的に、顧客を機軸として営業とサービスが一体で活動するための組織を新設するなどの機構改革を実施しました。

財務面においても、収益力の強化と売掛債権の早期回収や在

庫の削減への取組みを継続し、キャッシュ・フローの最大化を通じ、今後の力強い成長の基盤を形成してまいります。

加えて、経営の透明性、客観性を確保するために、報酬委員会・指名委員会の設置、代表取締役の報酬開示、執行役員制の導入などコーポレートガバナンスの観点に立った施策を実施するとともに、高い企業倫理と遵法意識の徹底を目的とした内部統制システムの整備・強化を行い、企業価値の向上を推進してまいり所存であります。

当社グループは、①顧客第一主義、②製品開発力・技術開発力の向上、③従業員の活性化、④利益志向のオペレーションに取組むことによって、今後も企業価値の向上を可能とする体質の構築を推進してまいり所存でありますので、株主各位のより一層のご支援とご理解を賜りたくよろしくお願い申し上げます。

平成18年 6月











取締役会長
東 哲郎



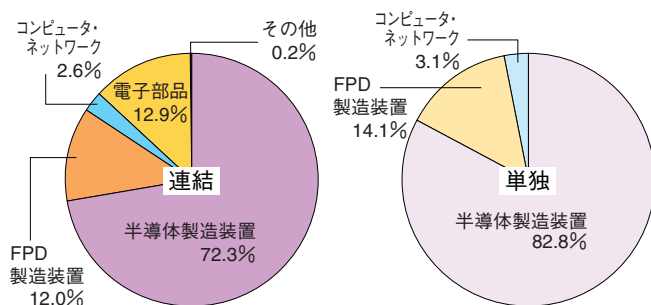
取締役社長
佐藤 潔

東京エレクトロングループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置、FPD製造装置、コンピュータ・ネットワーク、電子部品等の製造・販売を事業の中心としております。各部門の営業の状況及び主要な営業品目は、次のとおりであります。

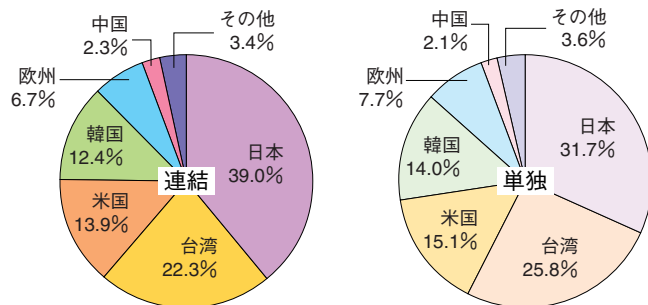
部 門	営業の状況及び主要営業品目	
半導体製造装置	<p>携帯型音楽プレーヤー、カーエレクトロニクス製品の急伸に加え、期初には一部慎重な見方もあったパソコン・携帯電話需要も底堅く推移しました。こうした環境を受け、これらの電子機器に搭載されるフラッシュメモリー、DRAM等の半導体需要が好調に推移したなか、半導体メーカーは供給力強化と最先端デバイス開発に向けた設備投資を行ったため、当社製品に対する引き合いは活発化してきており、当部門の連結売上高は4,868億 8千2百万円（前期比6.5%増）となりました。</p>	 <p>コータ/デベロッパ CLEAN TRACK® LITHIUS®</p>  <p>オートウェットステーション EXPEDIUS</p>
FPD製造装置	<p>デジタル放送、ハイビジョン放送への移行に伴い、液晶テレビなどの薄型テレビが一般家庭に急速に普及しており、また今後のさらなる需要創出が期待されているなか、液晶パネルメーカーは、最先端ディスプレイパネルの開発や供給力強化のための設備投資を実施しました。このような環境のもと、当部門の連結売上高は811億 7千6百万円（前期比8.2%増）となりました。</p>	 <p>FPDコータ/デベロッパ Crystal Spinnerシリーズ CS1000S</p>  <p>FPDプラズマエッチング/アッシング装置 HT-800</p>
コンピュータ・ネットワーク	<p>各種サーバー、高速ネットワーク技術関連製品、セキュリティ・ソリューション関連製品などの拡販に努めた結果、当部門の連結売上高は174億 9千7百万円（前期比9.6%増）となりました。</p>	 <p>ブロードコミュニケーションシステムズ社 Silk Worm 24000ディレクタ</p>  <p>F5ネットワークス社 BIG-IP 6400</p>
電子部品 (東京エレクトロニクスデバイス株式会社)	<p>設備投資の増加を背景にしてFA（ファクトリー・オートメーション）関連装置向けや携帯電話基地局向けが堅調であり、また、個人消費の増加を背景にして薄型テレビ向けやカーナビゲーションシステム向けが堅調でありました。これらの結果、当部門の連結売上高は868億 8千万円（前期比0.7%増）となりました。</p>	 <p>富士通株 ASIC, MPU, MCU, メモリ, ASSP, 通信用IC, LCD</p>  <p>ザイリンクス社 PLD</p>

製品名及び会社名は、各社の商標または登録商標です。

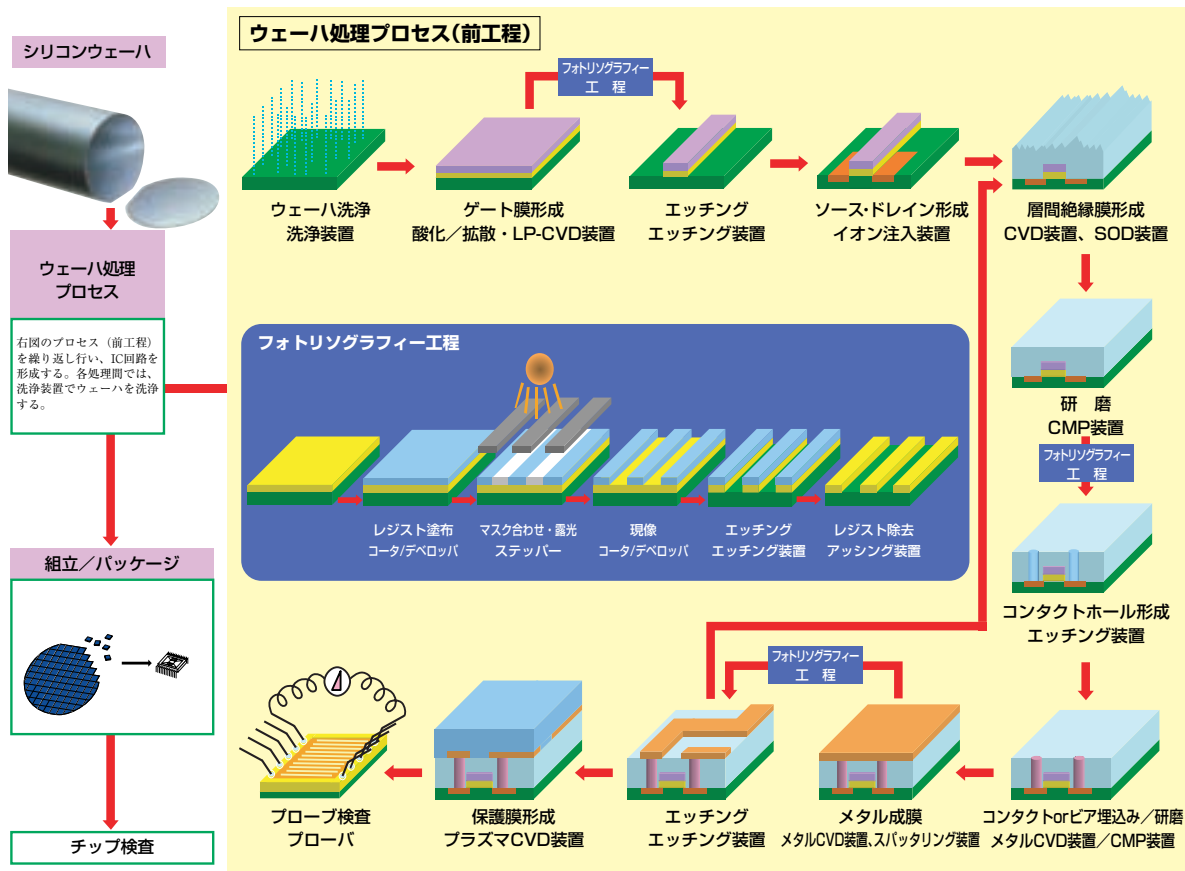
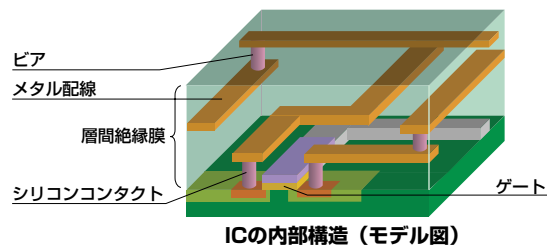
■当期部門別売上構成比



■当期地域別売上構成比



半導体は、たくさんのトランジスタや抵抗などの素子とそれらをつなぐ配線からなる複雑な構造となっております（右モデル図参照）。また、その製造プロセスは、主にシリコンウェーハ上に金属や絶縁体の薄膜を重ね合わせることで、不要な部分を削り取ることを繰り返して回路を形成する前工程と、組立・パッケージングを行う後工程の二つに分けられます。当社はこのうち、前工程のほぼ全てをカバーする製品群をラインアップし、お客様より高い評価をいただいております。



用語解説

CVD (Chemical Vapor Deposition)

ウェーハ表面に原料となるガスを流し、熱やプラズマを利用して化学反応で薄膜を堆積させる技術。

エッチング

CVDなどで成膜した薄膜を化学反応で取り去る技術。

SOD (Spin on Deposition)

配線と配線の間を埋める絶縁膜を液体の原料を用いて回転塗布法で成膜する技術。

CMP (Chemical Mechanical Polishing)

機械的加工と化学反応により形成した薄膜を平坦化する技術。

新たな成長ステージに向けた複数の新製品を市場へ投入

東京エレクトロンの成長は新製品の開発に支えられています。顧客の技術革新を強気にサポートする製品を迅速に開発し提供していくことが当社の成長の真の原動力となります。当期（第43期）には、半導体製造プロセスにおけるさらなる微細化や新材料への変化に対応する多くの65/45nm向け新製品を市場にリリースすることができました。また、大型液晶TVの需要が想定以上のスピードで伸びるなか、大型液晶パネルの生産を担う第8世代液晶製造装置を一早く市場に投入いたしました。新たな成長ステージに向けた新製品開発活動が、今、着実に開花の時期を迎えており、当期の最大の成果と捉えています。東京エレクトロン独自の技術が結集したこれらの新製品は、来期以降の業績に大きく貢献するものと期待しています。

東京エレクトロンは、半導体、液晶ディスプレイなど、モバイルコミュニケーション、デジタルネットワーク時代のコアとなる基幹部品の生産に貢献する数々の製造装置を提供しています。また、環境への配慮も大変重要な使命ととらえています。製造装置に関わる環境負荷を低減させる取り組みを始め、様々な関連スキームを積極的に推進し、半導体・液晶製造装置業界のリーダーとしての責任をこれからも果たしてまいります。

東京エレクトロンは、これからも、たゆまぬ技術イノベーションで確かな成長の基盤を築くための変革を加速し、一層の収益拡大と企業価値の増大を目指してまいります。

● 第43期に投入した新製品の紹介 ●

① TELINDY™

量産性を最大限に追求したラージバッチ式熱処理成膜装置



② Tactras™

スライダ機構付きアームを採用し真空連続搬送を可能にしたプラズマエッチング装置



③ CELLESTA

前工程用次世代プロセス向けの最新鋭枚葉式洗浄装置



連結

区分	期別	第41期	第42期	第43期
		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高(百万円)				
半導体・FPD製造装置		425,747	532,228	568,059
(半導体製造装置)		—	457,190	486,882
(FPD製造装置)		—	75,038	81,176
コンピュータ・ネットワーク		18,447	15,966	17,497
電子部品		84,229	86,249	86,880
その他		1,229	1,266	1,248
合計		529,653	635,710	673,686
経常利益(百万円)		21,167	65,632	75,951
当期純利益(百万円)		8,297	61,601	48,005
総資産(百万円)		561,631	644,319	663,242
株主資本(百万円)		275,799	332,165	376,900
1株当たり当期純利益(円)		46.37	343.63	267.61

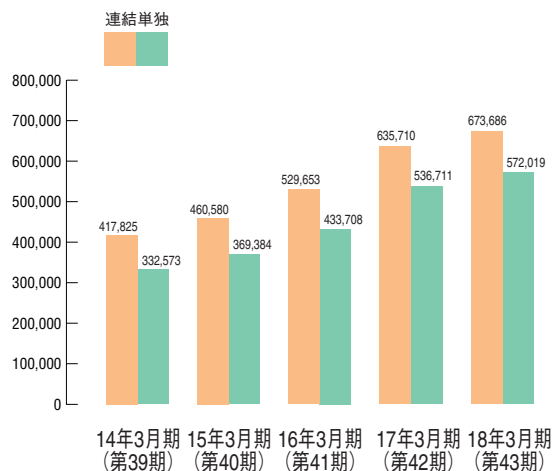
- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 半導体・FPD製造装置の内訳につきましては、第42期より開示を行っているため、第41期実績は記載しておりません。
 3. 第42期より会計処理の方法を変更しております。

単独

区分	期別	第41期	第42期	第43期
		平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
売上高(百万円)				
半導体・FPD製造装置		415,242	520,736	554,513
(半導体製造装置)		—	445,895	473,783
(FPD製造装置)		—	74,841	80,730
コンピュータ・ネットワーク		18,465	15,974	17,506
合計		433,708	536,711	572,019
経常利益(百万円)		8,294	33,227	44,836
当期純利益(百万円)		3,778	33,805	29,256
総資産(百万円)		495,055	555,987	543,082
株主資本(百万円)		235,860	262,814	285,357
1株当たり当期純利益(円)		21.11	188.51	163.02
1株当たり年間配当金(円)		10.00	45.00	55.00

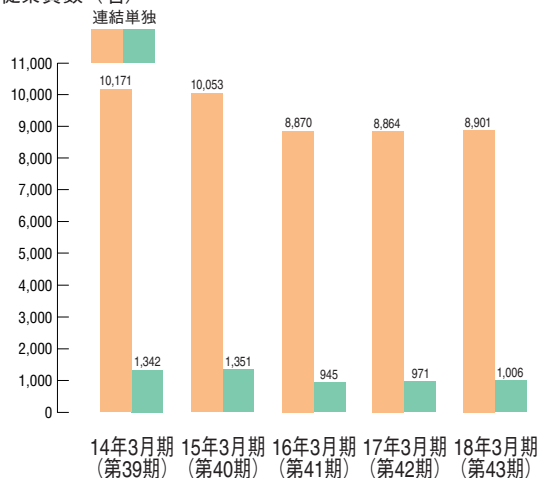
- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 半導体・FPD製造装置の内訳につきましては、第42期より開示を行っているため、第41期実績は記載しておりません。
 3. 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■売上高(百万円)

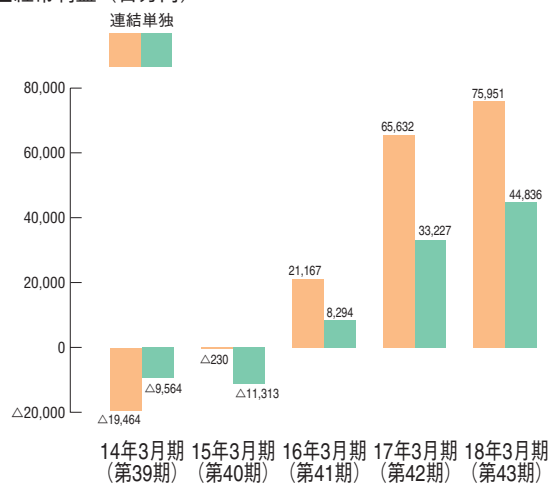


(注) 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■従業員数(名)

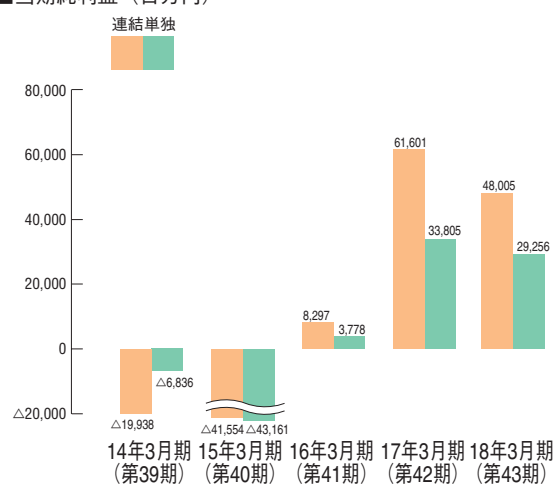


■経常利益（百万円）



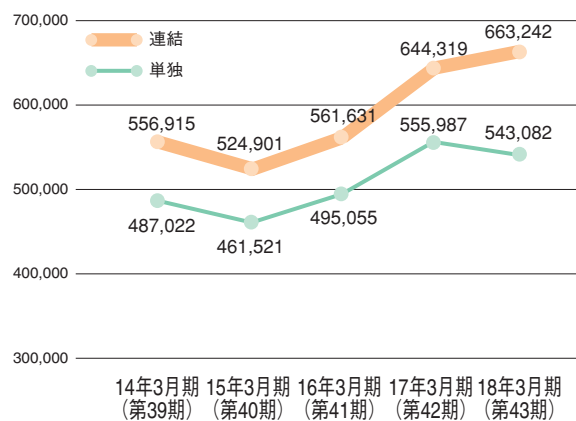
(注) 1. △は、損失を示しております。
2. 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■当期純利益（百万円）

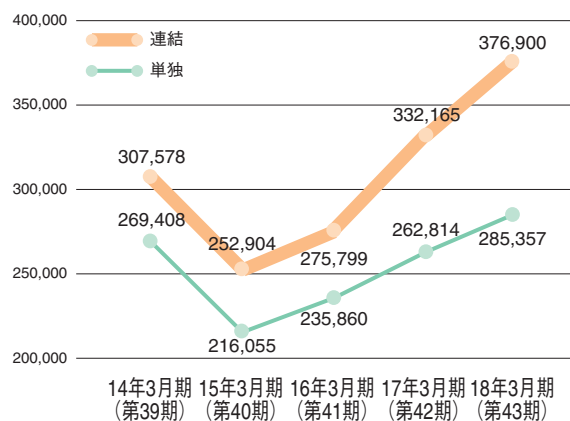


(注) 1. △は、損失を示しております。
2. 第42期より会計処理の方法を変更しております。

■総資産（百万円）



■株主資本（百万円）



連結貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成18年3月31日現在)	第42期 (平成17年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		517,487	495,185
受取手形及び売掛金		140,023	115,420
たな卸資産		169,038	172,487
繰延税金資産		163,745	161,489
その他		21,356	18,172
貸倒引当金		23,488	27,730
		△ 164	△ 114
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物		145,755	149,133
機械装置及び運搬具		94,738	98,416
工具器具及び備品		48,075	51,044
土地		19,535	20,737
建設仮勘定		6,762	6,497
		18,149	18,350
		2,215	1,786
無形固定資産			
連結調整勘定		16,709	18,611
その他		8,000	9,600
		8,708	9,010
投資その他の資産			
投資有価証券		34,307	32,106
繰延税金資産		14,860	10,381
その他		13,174	15,313
貸倒引当金		6,646	6,779
		△ 374	△ 367
資産合計			
		663,242	644,319

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成18年3月31日現在)	第42期 (平成17年3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金		201,627	206,611
短期借入金		65,816	58,229
一年以内償還予定社債		2,100	6,451
未払法人税等		24,500	30,000
前受金		22,895	13,357
賞与引当金		33,810	42,970
製品保証引当金		10,230	8,644
その他		12,219	13,105
		30,054	33,852
固定負債			
社債		79,993	101,132
長期借入金		35,500	60,000
退職給付引当金		3,000	3,000
役員退職慰労引当金		38,034	35,632
その他		716	748
		2,742	1,750
負債合計			
		281,621	307,743
少数株主持分			
		4,721	4,410
資本の部			
資本金			
資本金		54,961	54,961
資本剰余金		78,078	78,023
利益剰余金		249,938	212,093
その他有価証券評価差額金		5,117	2,132
為替換算調整勘定		3,921	997
自己株式		△ 15,116	△ 16,042
資本合計			
		376,900	332,165
負債、少数株主持分及び資本合計			
		663,242	644,319

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	期別	
	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高	673,686	635,710
売上原価	483,954	459,797
売上総利益	189,731	175,912
販売費及び一般管理費	114,028	111,929
営業利益	75,703	63,982
営業外収益	3,589	4,533
受取利息	421	188
受取配当金	81	47
固定資産賃貸料	312	498
開発補助金収入	1,536	2,194
その他	1,236	1,604
営業外費用	3,340	2,883
支払利息	686	1,093
固定資産賃貸費用	251	310
為替差損	1,675	722
持分法による投資損失	402	351
その他	323	405
経常利益	75,951	65,632
特別利益	1,141	7,777
前期損益修正益	855	—
固定資産売却益	286	584
厚生年金基金代行返上益	—	7,083
その他	—	108
特別損失	1,765	17,634
固定資産売却・除却損	719	1,469
減損損失	418	—
過年度製品保証引当金繰入額	—	12,470
過年度契約変更損	286	—
事業再編損失	214	241
事業整理損失	—	2,783
その他	125	670
税金等調整前当期純利益	75,328	55,775
法人税、住民税及び事業税	29,190	15,540
法人税等調整額	△ 2,352	△ 21,970
少数株主利益	484	603
当期純利益	48,005	61,601

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	期別	
	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,853	114,349
税金等調整前当期純利益	75,328	55,775
減価償却費	19,170	21,462
減損損失	418	—
連結調整勘定償却額	1,600	1,600
退職給付引当金の増減額 (△減少)	2,372	5,109
賞与引当金の増減額 (△減少)	1,586	2,258
製品保証引当金の増減額 (△減少)	△ 985	13,105
受取利息及び受取配当金	△ 503	△ 235
支払利息	686	1,093
為替差損益 (△差益)	299	260
前期損益修正益	△ 855	—
固定資産売却損益 (△益)	△ 224	△ 503
固定資産等除却損	658	1,388
厚生年金基金代行返上益	—	△ 7,083
事業整理損失	—	2,783
売上債権の増減額 (△増加)	5,144	59,114
たな卸資産の増減額 (△増加)	△ 5,467	△ 59,914
仕入債務の増減額 (△減少)	6,743	△ 7,440
未収消費税等の増減額 (△増加)	2,656	△ 6,926
前受金の増減額 (△減少)	△ 9,504	30,815
その他	△ 507	8,935
小計	98,614	121,599
利息及び配当金の受取額	502	241
利息の支払額	△ 738	△ 1,159
事業整理に伴う支払額	—	△ 1,557
法人税等の支払額	△ 19,524	△ 4,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,536	△ 7,450
有形固定資産の取得による支出	△ 8,600	△ 8,679
有形固定資産の売却による収入	1,279	3,797
無形固定資産の取得による支出	△ 2,610	△ 1,780
貸付けによる支出	△ 506	△ 700
貸付金の回収による収入	0	810
その他	△ 98	△ 897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,420	△ 34,343
短期借入金の純増減額 (△減少)	1,037	△ 5,864
長期借入金の返済による支出	△ 5,475	△ 1,753
社債の償還による支出	△ 30,000	△ 20,000
自己株式の純増減額 (△増加)	981	△ 2,839
配当金の支払額	△ 9,795	△ 3,742
その他	△ 168	△ 143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 340	△ 214
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	24,555	72,770
現金及び現金同等物の期首残高	115,420	42,649
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	48	—
現金及び現金同等物の期末残高	140,023	115,420

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. △は、現金及び現金同等物の流出を示しております。

連結範囲及び持分法の適用に関する事項 (当期)

連結子会社数	24社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

貸借対照表

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成18年3月31日現在)	第42期 (平成17年3月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		450,711	463,014
受取手形		126,436	101,434
売掛金		689	1,527
商品		143,683	148,275
貯蔵品		74,370	89,551
前渡金		86	93
前払費用		470	420
繰延税金資産		2,386	4,397
関係会社短期貸付金		9,390	10,013
未収金		67,191	83,463
未収消費税等		11,125	3,641
その他		11,196	15,247
貸倒引当金	△	3,751	5,010
		△ 69	△ 63
固定資産			
有形固定資産			
建物		92,371	92,972
構築物		28,800	29,714
機械及び装置		8,935	9,379
車両及び運搬具		162	182
工具器具及び備品		2,848	3,672
土地		15	8
建設仮勘定		2,221	1,486
		14,496	14,842
		121	143
無形固定資産			
特許権		6,717	6,760
ソフトウェア		3,134	2,873
電話加入権		3,079	3,686
その他		53	53
		449	146
投資その他の資産			
投資有価証券		56,853	56,497
関係会社株式		11,188	7,440
関係会社長期貸付金		39,235	39,994
長期前払費用		224	721
繰延税金資産		559	643
長期差入保証金		2,439	4,023
その他		1,981	2,069
貸倒引当金		1,591	1,962
		△ 365	△ 358
資産合計		543,082	555,987

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成18年3月31日現在)	第42期 (平成17年3月31日現在)
負債の部			
流動負債			
買掛金		204,250	215,129
短期借入金		93,817	92,346
一年以内償還予定社債		—	394
未払金		24,500	30,000
未払費用		19,565	22,709
未払法人税等		311	398
前受金		18,032	870
預り金		24,661	42,814
賞与引当金		7,652	6,812
製品保証引当金		1,983	1,561
訴訟損失引当金		12,015	15,505
新株引受権		—	73
その他		1,013	1,043
		696	601
固定負債			
社債		53,475	78,043
退職給付引当金		35,500	60,000
役員退職慰労引当金		10,772	9,972
関係会社投資等損失引当金		457	465
預り保証金		6,303	7,604
その他		0	0
		440	—
負債合計		257,725	293,172
資本の部			
資本金			
資本金		54,961	54,961
資本剰余金			
資本準備金		78,078	78,023
資本準備金		78,023	78,023
その他資本剰余金		55	—
自己株式処分差益		55	—
利益剰余金			
利益準備金		163,237	143,980
利益準備金		5,660	5,660
任意積立金		125,962	105,752
特別償却準備金		1,462	1,252
別途積立金		124,500	104,500
当期末処分利益		31,614	32,568
その他有価証券評価差額金			
自己株式		4,197	1,891
		△ 15,116	△ 16,042
資本合計		285,357	262,814
負債・資本合計		543,082	555,987

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位：百万円

科目	期別	第43期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第42期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	売上高		572,019
売上原価		488,641	462,631
売上総利益		83,378	74,080
販売費及び一般管理費		45,516	45,961
営業利益		37,861	28,118
営業外収益		9,384	8,084
受取利息		804	590
受取配当金		5,862	3,299
固定資産賃貸料		1,596	2,594
雑収入		1,121	1,600
営業外費用		2,409	2,975
支払利息		27	68
社債利息		567	894
固定資産賃貸費用		896	1,485
為替差損		839	364
雑支出		78	162
経常利益		44,836	33,227
特別利益		1,806	3,595
前期損益修正益		855	—
貸倒引当金戻入益		1	1,417
関係会社投資等損失引当金戻入益		773	—
固定資産売却益		81	151
関係会社株式売却益		94	—
厚生年金基金代行返上益		—	2,026
特別損失		1,602	18,026
貸倒引当金繰入額		16	28
固定資産売却・除却損		156	653
減損損失		418	—
関係会社株式評価損		402	—
過年度契約変更損		286	—
事業再編損失		214	228
投資有価証券評価損		94	572
過年度製品保証引当金繰入額		—	11,608
関係会社投資等損失引当金繰入額		—	2,471
事業整理損失		—	2,454
その他		12	8
税引前当期純利益		45,040	18,796
法人税、住民税及び事業税		15,158	1,185
法人税等調整額		624	△ 16,194
当期純利益		29,256	33,805
前期繰越利益		6,811	1,433
中間配当額		4,453	2,671
当期末処分利益		31,614	32,568

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

利益処分計算書

単位：円

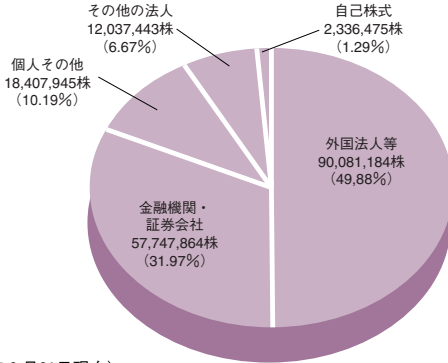
科目	期別	第43期 (平成18年3月期)	第42期 (平成17年3月期)
	当期末処分利益		31,614,654,915
任意積立金取崩高		523,946,621	344,606,581
特別償却準備金		523,946,621	344,606,581
合計		32,138,601,536	32,912,619,332
利益処分額		23,960,354,806	26,100,762,703
株主配当金		5,348,233,080	5,342,437,170
取締役賞与金		215,500,000	204,000,000
任意積立金		—	—
特別償却準備金		396,621,726	554,325,533
別途積立金		18,000,000,000	20,000,000,000
次期繰越利益		8,178,246,730	6,811,856,629

(注) 平成17年12月7日に4,453,496,900円（1株につき25円）の中間配当を実施いたしました。

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社の発行可能株式総数
発行済株式の総数
資本金
株主数
所有者別状況

300,000,000株
180,610,911株
54,961,191,468円
46,272名

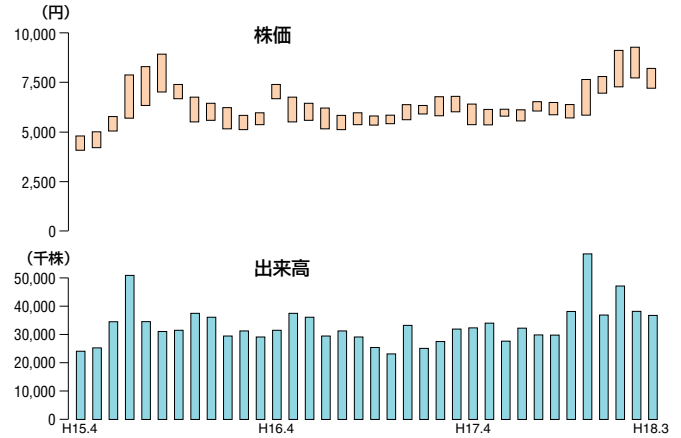


大株主 (平成18年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,296	8.46	—	—
ザチエス マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	10,736	5.94	—	—
株式会社東京放送	10,227	5.66	1,774	0.93
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	9,403	5.20	—	—
第一生命保険相互会社	4,800	2.65	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	4,639	2.56	—	—
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー- 505103	4,337	2.40	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000	1.66	—	—
ジェービー エムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052	2,939	1.62	—	—
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	2,497	1.38	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社である他4社から平成18年1月17日付で提出された変更報告書により平成18年1月10日現在、29,222千株所有している旨、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその関連会社である他10社から平成18年1月16日付で提出された変更報告書により平成17年10月4日現在、7,685千株所有している旨、フィデリティ投資株式会社から平成18年3月15日付で提出された変更報告書により平成18年2月28日現在、4,346千株所有している旨、またゴールドマン・サックス証券会社及びその関連会社である他4社から平成15年11月12日付で提出された変更報告書により平成15年10月31日現在、3,734千株所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年3月31日現在の所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。
3. ザチエス マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー、ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー- 505103及びジェービーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052は、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。
4. 当社は株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式1,326.3株(出資比率0.01%)を保有しております。なお、出資比率の算出にあたっては、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが発行する優先株式を除いております。

株価と出来高 (平成15年4月～平成18年3月)



社債の状況 (平成18年3月31日現在)

1. 社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	未償還残高
第10回無担保社債	平成15年8月15日	200億円	0.42%	平成18年8月15日	200億円
第11回無担保社債	平成15年8月15日	300億円	0.72%	平成20年8月15日	300億円

(注) 第9回無担保社債につきましては、平成17年8月18日をもって満期償還いたしました。

2. 新株引受権付社債

銘柄	発行日	発行総額	利率	償還期限	行使価額	行使率
第4回無担保新株引受権付社債	平成12年6月9日	45億円	1.59%	平成18年6月9日	14,064円	—%
第5回無担保新株引受権付社債	平成13年6月8日	55億円	0.86%	平成19年6月8日	9,604円	—%

役員等

取締役及び監査役 (平成18年6月23日現在)

代表取締役会長	東 哲郎
取締役副会長	常石 哲男
代表取締役社長	佐藤 潔
取締役	原 護
取締役	黒岩 健吾
取締役	久保寺 正男
取締役	本田 祐一
取締役	古垣 圭一
取締役	岩津 春生
取締役 (社外)	井上 弘
取締役 (社外)	常深 康裕
常勤監査役	糸山 武敏
常勤監査役	田中 健生
常勤監査役	田近 東吾
監査役	前田 博

(注) 監査役のうち田近東吾氏及び前田博氏は、会社法に定める社外監査役であります。

執行役員 (平成18年6月23日現在)

会 長	東 哲郎	執行役員	原 功三
副 会 長	常石 哲男	執行役員	伊藤 高司
社 長	佐藤 潔	執行役員	鷺野 憲治
常務執行役員	黒岩 健吾	執行役員	北山 博文
常務執行役員	久保寺 正男	執行役員	竹中 博司
常務執行役員	本田 祐一	執行役員	有賀 剛
常務執行役員	岩津 春生	執行役員	永澤 俊郎
常務執行役員	竹淵 裕樹	執行役員	春原 清
常務執行役員	溝口 信	執行役員	栗木 康幸
常務執行役員	小野里 充	執行役員	山口 千明
常務執行役員	Ben Tsai	執行役員	阪本甚三郎
執行役員	原田 芳輝	執行役員	天野 勝之
執行役員	布川 好一	執行役員	石川 陽一
執行役員	伊東 晃	執行役員	保坂 重敏
執行役員	秦 雅章	執行役員	富田 博

会社の概況

会社の概況 (平成18年3月31日現在)

商 号	東京エレクトロン株式会社 TOKYO ELECTRON LIMITED
設 立	昭和38年11月11日
資 本 金	54,961,191,468円
本 社	東京都港区赤坂五丁目3番6号
主要な事業所	
府中テクノロジーセンター	東京都府中市住吉町2丁目30番7号
大阪支社	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号
関西テクノロジーセンター	兵庫県尼崎市扶桑町1番8号
九州支社	熊本県菊池郡菊陽町津久礼2655番地
山梨事業所	
(藤井地区)	山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1
(穂坂地区)	山梨県韮崎市穂坂町三ッ沢650番地
営業所	名古屋



本社 (TBS放送センター15・16・17・18F)

【郵便貯金口座】配当金受取サービス開始のご案内

従来の銀行・信用金庫口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込による配当金のお受け取りができるようになっております。

ご希望の方は、次の株主名簿管理人あてに配当金振込指定書を請求の上、お申し込み下さい。

●本件に関する事務のお取扱い(郵便物送付先・電話照会先)●

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)

☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル) (9:00~17:00)

手続用紙請求専用 ☎ 0120-87-2031 (24時間受付)

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター ☎ 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
単元未満株式の 買取請求取扱 公告方法	上記株主名簿管理人及び同取次所 電子公告 (電子公告によるアドレス http://www.tel.com) ただし、電子公告をすることができない事故 その他のやむをえない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 8035)

